

平成24年度

施策評価マネジメントシート(平成23年度の実績評価)

記入年月日

平成 24 年 6 月 28 日

施策No.	政策名	魅力と活力のある産業社会づくり	主管課	商工観光課	主管課長名	鈴木 俊男
504	施策名	企業誘致及び新産業の育成	関係課	企画課、都市整備課、建設課、水道課、下水道課、農業委員会		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	企業	①立地を考えている企業数(問合せ社数)		件	見込値	/	/	10	10	11	11	12
実績値					5	9	14					
	②市内の事業所数		件	見込値	/	/	2,257	2,233	2,189	2,156	2,134	2,112
				実績値	2,400	2,292	2,292					
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	市内で立地してもらう	①新規立地企業数(累計)	件	目標値	/	/	1	1	2	3	4	5
実績値				0	0	2						
	②進出企業に対して相談調整をした件数		件	目標値	/	/	36	36	36	39	39	39
				実績値	37	29	36					
				目標値	/	/						
				実績値								
				目標値	/	/						
				実績値								
成果指標設定の考え方	<p>○市内で立地してもらうことの指標は、①新規立地企業数、②進出企業に対して相談調整をした件数が増えることを成果とする。 ○対象指標の見込値設定とその根拠 ①立地を考えている企業数については、23～24年度は1割増、25～26年度2割増、27年度以降3割増の件数とする。②市内の事業所数については、過去5年間の減少率を年平均約1.5%と捉え、23～26年度は1.5%減とし、27～28年度は国道50号線の4車線化が進むことを想定し、1%減の件数とする。</p>											
成果指標の把握方法と算定式等	<p>○対象の事業所数は、事業所・企業統計調査(16年・18年)から事業所・企業数で示す。(21年度は、平成21年経済センサスより) ○市内で起業してもらうに対する指標は、市内に立地した企業数。</p>											

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> ○市民相互の助け合いをコミュニティビジネスとして育成していく。 ○専門的な知識を習得するなど、自ら就業や起業のための努力をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ○国・県等における各種支援制度の情報提供を行う。 ○起業家向けのビジネス情報を収集・提供する。 ○県等と連携して企業のニーズを把握し、企業が立地しやすい環境整備を行う。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災により企業が大きな被害を受けたため、進出意欲の低下が懸念される。 ○震災により大きな被害を受けた東北地方の企業が、茨城方面へ移転することが考えられる(常総市において既に2件立地決定している)。 ○北関東自動車道沿線地域であることの物流のメリット。 ○用途地域の見直しが行われた。農振除外、具体的な話が進めば対応可能。一方、優良農地を残すよう国からの指導がある。 ○景気低迷により、先行投資ができない状況がある。 ○企業側の動きとして、工場の集約の動きがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者から、企業進出のためには、最低限のインフラ整備がないと難しいとの意見が出ている。 ○企業側の動きとして、工場の集約の動き、要望がある。 ○議会からは雇用確保の面での対応の要望がある。 ○市民アンケートから、優先度は低いが、満足度も低くなっている。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 企業誘致の推進	企業	企業を誘致する	進出企業に対して相談調整をした件数	実績値 件	29	36					
② 立地環境の整備	企業	環境を整備し立地しやすいようにする	立地企業件数	実績値 件	0	2					
③ 新産業の育成	企業	新産業が創出される	新産業創出への取組み件数 (産学官連携の取組み・新分野進出などの相談対応含む)	実績値 件	0	0					

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

施策のコスト	項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算
	①本施策を構成する事務事業の数	件	7		9
②施策事業費(一般財源以外)	千円	0		0	0
③施策事業費(一般財源)	千円	293		158	158
④施策事業費の計(②+③)	千円	293		158	158
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	3,432		4,469	5,347
⑥ 計 (④+⑤)	千円	3,725		4,627	5,505

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	事務事業		企業誘致推進事業

施策番号	504	施策名	企業誘致及び新産業の育成	主管課	商工観光課
------	-----	-----	--------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・新規立地企業数(累計)は、21、22年度は10件だったが、23年度は2件であった。</p> <p>・進出企業に対して相談調整をした件数は、21年度37件、22年度29件、23年度36件であった。毎年30件ぐらいの相談件数がある。</p> <p>・企業誘致は進んでいない状況にある。長引く景気の低迷により企業においては国内拠点の集約を進めるなど設備投資を控える状況が続いており、立地企業数、立地面積ともに厳しい状況が続いている。東日本大震災により太平洋側東北3県及び茨城県は、大きな被害を受けた為、今後企業の進出意欲が低下することが懸念される。</p> <p>・22年12月にはケーズデンキが羽黒地区に出店することを表明(大店立地法による県報告)し、24年4月に開店した。</p> <p>・23年8月にはH16より空き工場となっていた台山高森工業団地の第一電子跡地(5.8ha)を、筑西市に本社のある㈱インザギが購入した。24年4月に操業し、桜川市工場誘致条例が適用された。</p>		

1)-②成果目標の達成状況			
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>①新規立地企業数(累計)は、23年度目標値は1件に対し2件と目標値を上回った。</p> <p>②進出企業に対して相談調整をした件数は、23年度目標値36件に対し、目標値と同じ36件であった。</p> <p>・23年度には東日本大震災等のマイナス要因があったにもかかわらず、問い合わせ社数や立地決定企業数、相談対応件数において目標をクリアできた。</p> <p>・目標クリアの背景として、福島県の被災企業が、比較的被害が小さく、福島県に近い本県に新たな立地場所を求めたことや、福島県の被災企業の関連会社が本市に立地していたことが要因の一つとして考えられる。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・例年行われている工場立地動向調査において、茨城県は高速道路や茨城港といったインフラを活かして常に上位に位置しているが、23年度は震災の影響により、立地面積が38haで全国7位(前年度190ha:1位)、立地件数が18件で全国20位(前年度39件:5位)と大きく落ち込んだ。</p> <p>・22年度から、空閑東工業団地にて1㎡あたり年150円でのリース制度を導入した。</p> <p>・結城市において新たに造成した工業団地(結城第一工業団地矢畑地区)は新規立地が6件あった。</p> <p>・古河市に日野自動車約66haを取得し、進出を決定した。車で30分程度の地域に関連企業の引き合いが来ている。</p> <p>・県西地域では他に目立った立地が実現している市町村は無い。</p> <p>・今後、圏央道の開通に向けて、沿線地域が活性化していくと考えられる。それに伴い北関東道沿線地域の注目度は下がると予想される。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?			
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・北関東自動車道桜川筑西ICが平成20年4月に開設し、平成23年3月には全線開通した。</p> <p>・企業誘致は雇用の場の確保と強く結びついているため、住民の期待は高いが、22年度までは期待に応えられない状況が続いていた。</p> <p>・23年度は店舗と工場1件ずつの立地が決定した(いずれも開店・操業は24年度)。新たに立地した工場においては地元高校等より従業員を採用しており、現在6名の桜川市民が働いている。</p> <p>・市民アンケートから、優先度はほぼ平均値で、満足度は、かなり低く、最優先課題項目となっている。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>【施策成果の向上に貢献した事務事業の総括】</p> <p>・23年度においては、対象は「新たに市内に立地しようとする企業」に対し、「企業を誘致する」ということで、市内の企業に対するフォローアップ活動に重点を置いて取り組んだ。</p> <p>・事務事業貢献度評価結果から、施策の成果の向上に貢献した事業は、「企業誘致推進事業」、「茨城県西地域産業活性化協議会参画事業」であった。</p>		
	<p>・「企業誘致推進事業」では、企業撤退跡地等の情報提供を中心に茨城県立地推進室と連携をとりながら企業誘致を進めている。10月には、東京で開催された「いばらき産業立地セミナーIN東京」に参加し、撤退企業跡地売却についてのPRを行った。</p> <p>・「工業振興方策検討事業」では、4月に震災被害を確認するため、市内企業に対するフォローアップ事業を4社及び各工業団地等の現地確認を実施した。また、23年度は市内立地企業懇談会の規約を大きく見直ししたほか、視察研修を2月に実施した。</p> <p>・「県工業団地企業立地推進協議会参画事業」では5月に総会に出席し、県内外の企業誘致の現状についての情報を得た。</p> <p>・「茨城県西地域産業活性化協議会参画事業」は、茨城県西地域産業活性化協議会(企業誘致を目的に結城市・下妻市・筑西市・桜川市・八千代町で結成)において、21年度はホームページを立ち上げた。その中で企業立地促進法の案内や分譲中工業団地の紹介の他、企業撤退跡地の情報についても紹介をしている。23年度は協議会HPを一新して内容を充実させたほか、7月には東京ビッグサイトで開催された企業立地フェア2011の視察研修に、3月には圏央道協議会が実施した「企業誘致と地域活性化研修会」に参加した。</p> <p>【その他の事務事業】</p> <p>・真壁町桜井地区の企業撤退跡地(2,400㎡)において、金融機関等に情報提供を行いながら誘致を進めてきたところ、市内の菓子製造業者との間で平成21年8月に売却の契約が取り交わされた。</p> <p>・ケーズデンキの羽黒地区への出店計画に対する窓口として、関係各課への橋渡し等を積極的に行ってきた結果、24年4月にオープンした。</p> <p>・台山高森工業団地の第一電子跡地を筑西市の㈱インザギが購入し、24年4月に操業を開始した。同月に桜川市工場誘致条例の申請が提出されたため、固定資産税の減免措置を適用した。</p>		

8. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> ・長方地区は未整備で企業が立地しにくい、市の財政的に整備への投資は難しく、地権者の意見統一でも課題がある。23年度から都市整備課が主となって長方地区整備計画が発足したため、定期的に地権者との意見交換を行っていくことが必要である。 ・長方地区において、平成21年度に用途地域が工業専用地域から準工業地域になったことにより、店舗も立地可能となったことから、北関東道が至近であることをPRしつつ魅力ある地域にしていくことが重要。進入路や下水道等の整備が課題である。 ・市内工業団地の撤退跡地や遊休地については各方面からPRを行っているが、金額や立地条件、広さ等の条件面で折り合わず、新たな企業立地は実現していないため、条件に合う企業の目に留まるよう、より広くPRを行う必要がある。 ・東日本大震災により、東京電力管内で電力供給に不安を抱えていることや、原発が近いことにより、企業が進出を控える、又は既存企業が撤退する懸念があるため、対策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・北関東自動車道の整備に伴う広域運搬物流特区指定のメリットを活かし、物流関連企業等の誘致に努めます。 ・起業家に向けた各種支援制度やビジネス情報の提供を行い、福祉・IT関連等地元的生活者ニーズに応えるコミュニティビジネスをはじめとした起業・創業を支援します。 ・企業立地に関する市内適地の情報提供を引き続き各方面と連携しながら進めていく。 ・IC周辺都市整備構想の具現化のため、IC周辺都市整備構想と道路整備計画など具体化計画を進出希望企業に示して企業誘致を進める。 ・長方地区が用途変更されたことにより企業立地がしやすくなったことから、当地を中心とした企業誘致を進める。 ・長方地区整備計画を推進し、企業が進出しやすい基盤を整備する。
基本事業	①企業誘致の推進	進出企業に対する税制上の優遇制度、市内の遊休地(工場撤退跡地等)情報を発信し、新たな雇用の確保ができるよう企業誘致を推進します。また、立地企業に対し、相談窓口の充実にも努め、市役所内部や関係機関との連携を強化します。
	②立地環境の整備	市内にある既存の工業団地及び工業系市街化区域の周辺道路・交通施設・給排水施設の整備を推進します。特にインターチェンジ周辺地区のインフラ整備を進め、企業が立地しやすいように環境を整えます。
	③新産業の育成	現在までに桜川市での新産業の進出例・成功例が乏しく、また進出したという事例自体が少ない(ほとんどない)ため、育成に当たる行政側にもノウハウが欠けている面がある。起業・新規事業進出にあたっての体制を整備するため、情報を収集し提供できるように関係機関との調整を図り、新製品や新たな技術の開発、新分野への進出を促進します。